

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	142213				
事務事業名	ごみ処理広域化推進事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	2	目	2
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進								
前期計画掲載頁	87		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	ごみ処理広域化の推進								
事業内容	関係3市村（大町市、白馬村及び小谷村）の一般廃棄物処理の広域化を推進する。								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		154,767,772 円	1,821,072,813 円	671,593,020 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		85,000,000 円	1,640,000,000 円	573,700,000 円			
		その他財源		円	円	円			
一般財源		69,767,772 円	181,072,813 円	97,893,020 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①								
	②								
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
	③								
2. 数値で表せない効果		（指標）							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	高い	適正である			
	点数	3	3	3	3	3	3		18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>循環型社会を構築するため、広域連合において一般廃棄物の焼却施設及びリサイクル施設の整備を行うものである。平成30年4月から試運転が行われ、8月からは予定どおり本格稼働となった。白馬村に建設予定であったリサイクルパークが用地の関係で着工が遅れている。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>広域連合と連携した事業の推進を図る。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	クリーンプラント係	事務事業No.	14233		
事務事業名	し尿処理事業			会計	一般会計		
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	2
施策目標	快適な生活環境の形成						
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進						
前期計画掲載頁	88	頁	個別計画				頁
事業期間	平成		年	～	平成		年
	根拠法令・要綱等						

事業の目的	快適な生活基盤の醸成を目的として、し尿等を環境に悪影響を及ぼすことなく公衆衛生の向上と保全を図る。								
事業内容	し尿処理施設の安全で安定した維持管理								
事業費	年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
	総事業費（決算額）		118,778,149 円	90,336,611 円	87,770,195 円				
	財源内訳	国庫支出金		円	円	円			
		県支出金		円	円	円			
		起債		円	円	円			
		その他財源		5,645,820 円	5,376,180 円	5,425,740 円			
一般財源		113,132,329 円	84,960,431 円	82,344,455 円					
活動指標	指標名		単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	①	稼働日数	日	366	365	365	365	100.0%	365
	②	総処理量	KL	9,397	8,948	9,031	8,000	112.9%	7,500
	③								
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	①								
	②								
	③								
	2. 数値で表せない効果 （指標）								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	一部重複	高い	適正である			
	点数	3	3	3	2	3	3	継続	17	18

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>経年劣化による主要設備の故障が見受けられ、安定的な維持管理のためには、点検整備や大規模な修繕工事が必要であり、多額の費用が見込まれる。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>長寿命化のために、中長期的な点検整備、修繕工事計画に基づき施設修繕の実施</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	環境衛生係	事務事業No.	14243				
事務事業名	生ごみ等資源化推進事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	2	目	4
施策目標	快適な生活環境の形成								
施策項目	廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進								
前期計画掲載頁	87	頁	個別計画						頁
事業期間	平成		年	～	平成		年	根拠法令・要綱等	

事業の目的	生ごみの減量化とリサイクルを推進し循環型社会の形成を図る。 排出者自らが生ごみの減量化と再資源化することを促進するため、ごみに対する市民意識の高揚を図る。								
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 堆肥センターはH26年2月から指定管理者による運営管理が開始され、市内小中学校、温泉郷宿泊施設、協力自治会及び福祉施設等から排出される生ごみを堆肥化している。生産された堆肥は学校での花づくりや野菜作りに活用されている。 生ごみ堆肥化等処理容器を購入した市民に購入費の1/2（限度額あり）を補助する。電気式では上限30,000円、100ℓ以上の容器：上限3,000円、100ℓ未満の容器：上限2,000円 								
事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成30年度			
		総事業費（決算額）	13,783,060 円	12,030,588 円	11,843,230 円				
		国庫支出金	円	円	円				
		県支出金	円	円	円				
		起債	円	円	円				
		その他財源	495,000 円	424,000 円	389,000 円				
一般財源	13,288,060 円	11,606,588 円	11,454,230 円						
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	堆肥化生ごみ収集量	トン	175	171	162	250	64.8%	250
	②	牛ふん堆肥製造量	トン	131	135	135	135	100.0%	135
③	生ごみ堆肥製造量	トン	9	9	8	13	61.5%	13	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	生ごみ堆肥化等処理容器設置数	件	41	32	36	60	60.0%	60
	②	牛ふん堆肥軽トラ販売数	台	166	167	172	170	101.2%	180
	③	牛ふん堆肥2tトラック販売数	台	17	12	6	25	24.0%	10
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	高い	重複なし	普通	適正である			
点数	3	3	3	3	2	3	やり方改善	17	18	

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
<p>生ごみ堆肥化は、循環型社会の形成と焼却ごみの減量に有効な事業である。現在、市内小中学校、福祉施設及び温泉郷宿泊施設等から排出される生ごみを収集し堆肥化している。収集量を目標値まで引き上げ施設の有効利用を図る必要がある。</p>	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
<p>令和元年度中に既存の収集先に加え、市内飲食店から排出される生ごみの回収を開始し堆肥化を進める。</p>	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14314				
事務事業名	環境調査事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	3	目	1
施策目標	自然と共生した環境の創造								
施策項目	自然環境の保全と共生								
前期計画登載頁	79		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	29	年	～	平成	33	年	根拠法令・要綱等 騒音・振動・悪臭・大気・水質・土壌・地盤沈下法	

事業の目的	騒音規制法、振動規制法等に基づく届出の受理及び事業所による公害の現状を把握し、環境改善に向けた指導、助言を行う他、公害苦情が寄せられている事業所等の調査を実施し、改善を促す他解決に向けた対策を講じる。また、生活環境の保全を目的とした環境調査を実施する。								
事業内容	下記環境調査の実施。定期的調査の他苦情等が発生した場合は随時実施する。 ○河川、湖沼の水質調査 ○地下水位連続観測 ○ダイオキシン類：大気、土壌 ○低周波音：食品製造施設 ○臭気：堆肥製造施設、食品製造施設、畜産関係 ○特定悪臭物質：堆肥製造施設、畜産関係 ○自動車交通騒音常時監視								
事業費	年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
	総事業費（決算額）		11,581,096 円		10,115,752 円		11,043,274 円		
	財源内訳	国庫支出金		円		円		円	
		県支出金		円		円		円	
		起債		円		円		円	
		その他財源		6,694,000 円		円		11,000,000 円	
一般財源		4,887,096 円		10,115,752 円		43,274 円			
活動指標	指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
				実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	水質調査	箇所	52	52	53	53	100.0%	53
	②	ダイオキシン測定	箇所	8	8	8	8	100.0%	8
③	臭気測定	箇所	10	10	10	10	100.0%	10	
成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）	
	指標名		単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	①	水質調査	検体	148	148	149	149	100.0%	149
	②	ダイオキシン測定	検体	12	12	12	12	100.0%	12
	③	臭気測定	検体	114	99	104	100	104.0%	100
	2. 数値で表せない効果		(指標)						

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	高い	適正である			
点数	3	3	2	3	3	3				

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）	
堆肥製造施設、畜産施設の臭気測定、食品製造施設の臭気測定、低周波音の測定を実施し、公害の現状を調査している。特に、堆肥製造施設については、臭気測定の回数を増やし、職員による臭気パトロールを実施しながら監視を強化している。また、近年は、畦草焼き、もみ殻焼き等の煙、堆肥の悪臭、もみ乾燥機の騒音など農作業に起因する苦情が増加している。	
改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）	
農作業に起因する苦情については、対策が困難であるため農政等の関係課と連携を取りながら対応していく。	

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14315				
事務事業名	環境保全事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	3	目	1
施策目標	自然と共生した環境の創造								
施策項目	自然環境の保全と共生								
前期計画登載頁	79		頁	個別計画				頁	
事業期間	平成	14	年	～	平成	33	年	根拠法令・要綱等 環境基本法	

事業の目的
 自然環境の保護・保全を進め、自然の生態系を守るため、希少な動植物等の保護・保全や移入種対策に取り組んでいくとともに、豊かな自然との共生を進めるため、環境基本計画や地球温暖化防止実行計画をはじめ新エネルギー導入促進など総合的な環境施策を推進する。年間を通じて外来植物、不法投棄物の片づけ、野外焼却など市内の環境全般の現状について巡視活動を行い、外来植物の除去、不法投棄防止策としての啓発活動や、ごみの投棄されそうな場所の事前把握等の取組みを行うことで、市民と行政が一体となった環境保全活動を実施する。

事業内容
 「環境基本計画」に基づき総合的な環境への取り組みを進めている。地球温暖化防止対策の取組みとして、大町市地球温暖化防止実行計画（平成30～令和4年度）に基づき、目標（温室効果ガス排出量H25年度比5%減）達成に向け大町市環境マネジメントシステムの運用により実施している。市民・事業者・NPO等の環境に配慮した行動や事業活動を促進するため、環境情報の提供や環境学習の推進、市民団体等の環境保全活動への支援の一環として、各種表彰制度への推薦を行っている。市民から寄せられる公害苦情を迅速かつ適正に処理することにより、公害を防止し、良好な生活環境の確保に努めている。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	3,797,803 円	3,724,253 円	3,891,995 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	円	3,750,000 円
	一般財源	3,797,803 円	3,724,253 円	141,995 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
			実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 外来植物除去回数	回	2	2	2	2	100.0%	3
	② 公共施設のCO2排出量	kg-CO2	10,131,370	10,312,331	8,780,413	—	—	10,131,370
③ 環境保全推進員巡視活動	時間	7,805	7,805	7,805	7,805	100.0%	7,805	

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	(%)	目標値
	① 外来植物除去量	kg	4,620	4,300	5,250	1,500	350.0%	1,500
	② 公共施設のCO2削減	%	H17年度比15.92	H17年度比14.42	H17年度比27.14	—	—	H17年度比15.92
	③ 不法投棄物回収量	t	17	17	16	18	88.9%	18
	2. 数値で表せない効果 (指標)							

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	高い	高い	普通	重複なし	普通	適正である			
	点数	3	3	2	3	2	3			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

環境保全推進員50人により市内のパトロール及び不法投棄ごみの回収を行っている。連合自治会の協力により6月と10月には河川等のパトロールや啓発活動を実施している。特に河川へのごみ投棄については、環境保全推進員による監視や自治会の協力により取り組んでいるが、依然として絶えない状況である。アレチウリについては減少してきているが、オオキンケイギク、セイタカアワダチソウについては新たな繁殖地を毎年確認している。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

不法投棄対策として、市内数か所に監視カメラを設置。外来植物について、繁殖地の拡大を防ぐため、市と市民団体、住民との協力体制を構築する必要がある。外来植物ごと、適正な時期に除去を実施。

事務事業評価票

様式第2号

担当課	民生部	生活環境課	環境保全係	事務事業No.	14316				
事務事業名	自然エネルギー活用推進事業			会計	一般会計				
まちづくりのテーマ	第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち			款	4	項	3	目	1
施策目標	自然と共生した環境の創造								
施策項目	自然環境の保全と共生								
前期計画掲載頁	79	頁	個別計画					頁	
事業期間	平成	29	年	～	平成	33	年	根拠法令・要綱等	

事業の目的
 公共施設での自然エネルギー、新エネルギーの普及を推進するとともに、民間の新エネルギー導入に対する支援とその普及を促進する。

事業内容
 地球温暖化防止や自然エネルギー活用促進など、環境保全事業に取り組むとともに、公共施設への新エネルギー導入の促進、民間の新エネルギー導入に対する支援を行う。

事業費	財源内訳	年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		総事業費（決算額）	4,296,300 円	68,320 円	85,220 円
		国庫支出金	円	円	円
		県支出金	404,000 円	円	円
		起債	円	円	円
		その他財源	円	68,320 円	85,220 円
	一般財源	3,892,300 円	0 円	0 円	

活動指標	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	前年度（H30） 目標値	達成率 （%）	次年度（R元） 目標値
	① 太陽光発電システム補助申請件数	件	33	—	—	—	—	—
	② 地中熱ヒートポンプ設置補助	件	1	0	—	—	—	—
	③ 熱電発電機の貸出	回	2	2	1	1	100.0%	1

成果指標	1. 数値で表せる指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度（H30）	達成率	次年度（R元）
	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	目標値	（%）	目標値
	① 太陽光発電システム補助事業による発電量	KWh/年	306,737	—	—	—	—	—
	② 太陽光発電システム補助事業によるCO2削減量	kg-CO2	149,074	—	—	—	—	—
	③							
2. 数値で表せない効果 （指標）								

【事業の評価と今後の方向性】

評価	項目	必要性		有効性		効率性		今後の方向性	方向性	評価点合計
		事業の必要性	市民ニーズ	上位施策への貢献度	他事業との重複	事業の効率性	実施主体の適正化			
	評価	普通	普通	普通	重複なし	普通	改善の余地あり			
	点数	2	2	2	3	2	2			

【具体的な課題と改善】

事業に対する課題について（目的に対する現状など）

- 平成22～平成28年度まで、一般住宅の太陽光発電システム設置に対する補助を実施。太陽光の利活用について、市民意識の向上が図れた。また、平成27～平成29年度までは、地中熱ヒートポンプ設置に係る補助を実施。3年間で2件の補助金を交付。
- 薪ストーブを用いたバイオマスエネルギーと、冷涼な外気との温度差を利用した熱電発電機を製作。大町温泉郷で実施された梅雨入美ネーション事業に貸出しを行った。

改善の方法等（上記の課題をふまえて令和元年度以降に実施する具体的な改善の内容）

- 地中熱ヒートポンプについては、NPO法人長野県地中熱利用促進協議会と連携を図りながら普及啓発に努める。
- 熱電発電機の貸出しを引き続き行い、熱電発電の普及啓発を図る。
- 令和元年度より、町川小水力発電所が当課に所管替になることから、適正な維持管理を実施していく。